

足立区議会 自由民主党

討論者



下委員
鴨 嶋

経済の見通しは、円安による輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、景気回復も期待されるが、区政運営はさらに厳しさが増してくると想定される。

今後、特別区税をはじめ、負担金・使用料等の徴収強化、未利用地の活用等、さらなる歳入確保を推進するとともに、事務事業の徹底的な見直しや受益者負担の適正化、職員の危機意識やコスト意識の徹底に引き続き取り組まねばならない。

まず、区営住宅使用料の債権放棄の問題である。滞納使用料の回収について、我が党の質疑でも明らかになったように、区の取り組みは、不十分であったと指摘せざるを得ない。今後、区営住宅使用料の債権回収の適正化を図るとともに、公法上、私法上の債権を問わず、徴収努力を一層推進す

足立区議会 公明党

討論者



幸子委員
あかし 幸

平成25年度一般会計の総額は2千586億円と、前年度比150億円の増額となっているが、経常収支比率は3年連続して適正水準とされる80%を超過して、硬直化が進んでいるため、今後も、さらなる歳出の見直しと歳入確保に努めていかねばならない。

そのためには、行政資源のより効果的な配分の徹底が重要である。また、業務の外部化やNPOとの協働等のほか、区民税や保険料の収納率向上への取り組みも重要である。一方、治安については、刑法犯認知件数が1万件を下回って、23区ワーストワンを返上し、平成24年度世論調査の結果では「区を誇りに思う」割合がはじめて4割に達する等、区のマイナスイメージ刷新の必要性が、さらに高まっている。

社会的孤立解決に向けての孤立ゼロプロ

用語

*リバースモーゲージ制度：低所得の高齢者世帯に対し、一定の居住用不動産を担保として、生活資金を貸し付ける制度

ることを強く要請する。

福祉分野では、生活保護受給者のさらなる自立支援と適正化、*リバースモーゲージ制度の活用、児童虐待防止に向けた歯科医師会との連携、休日診療の充実。まちづくり分野では、都市計画道路の整備促進、綾瀬川の護岸対策等に関する要望があった。

また、議会と執行機関との関係では、説明・報告が関係議員に対し不十分であると指摘した。今後、執行機関には、適切な時期に十分説明・報告するよう強く要望する。

なお、共産党から提出された修正案については、歳入となる財源の多くが積立基金の取り崩しであり、歳出はバラマキ的なものが多く、今後の長期的な区政運営を考えると、到底賛成できるものではない。

最後に、本予算特別委員会で、我が党委員の指摘した事項及び提案、要請事項を尊重し、その実現に努力されることを望むとともに、予算執行においても、議会との信頼関係を損なうことのないよう強く求める。

ジェクトの展開、子どもの基礎学力定着と向上に向けての教育次長の新設、復興税を活用した、危険度の高い建築物耐震化の促進や老朽家屋対策、区立公園の防災対策設備設置等の防災・減災対策、区民サービスの向上と窓口業務全体の効率化のための、住基カードによるコンビニでの各種証明書交付等は、一歩踏み込んだ施策と評価する。

また、潜在的な需要の高い待機児童対策をはじめ、若年者への就労支援や、元気に暮らし続けるための高齢者支援、生活保護の適正化と自立支援等々、喫緊の課題解決に向けて一層の努力を重ねるよう期待する。

最後に、我が党委員が指摘した待機児童対策、交通網整備、商店街振興、税外収入の拡大、舎人公園の整備、買い物支援、障がい者就労、介護人材の定着、精神障害者保健福祉手帳一級所持者への心身障害者福祉手当の支給、公共施設複合化等の提案等は真摯に受け止め、新年度予算の執行や今後の区政運営に反映されるよう要望する。

の区政運営に反映されるよう要望する。

予算特別委員会の討論(要旨)

区分	会派名		足立区議会 自由民主党		足立区議会 公明党		日本共産党 足立区議団		足立区議会 民主党		足立区議会 みんなの党	
	原案	修正案	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
一般会計	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
国民健康保険特別会計	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
介護保険特別会計	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
後期高齢者医療特別会計	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
一般会計補正予算(第1号)	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対

日本共産党 足立区議団

討論者



みき委員
針谷 委

日本経済の停滞で、当区でも区民の賃金や年金が減る一方、年少扶養控除の廃止による増税や、国保・後期高齢医療の保険料値上げ等、生活の苦しさは一層激化した。

新年度予算案は4会計で4千億円と史上最高となり、区民生活を支える財源はあるが、区は人口減少をことさらに強調し、区民の切実な願いに背をむけている。

区は認可保育園の第一次承諾を1千500名も出し、22名の区民が集団異議申し立て

足立区議会 民主党

討論者



修平委員
おくら 委

「治安」「子どもの学力」「経済的な困窮」を打開しなければならぬ区の課題と問題意識を持ち、ビュティフル・ウィンドウズ運動、基礎学力定着のための事業の重層的な展開、区独自の様々な就労支援策を積極的に講じてきたことや、平成25年度予算案においても、孤立ゼロプロジェクトや自殺対策等、生きるための寄り添い型支援の実施、子どもの学び向上や基礎学力定着を目指した「たくましく生きぬく力を育む」

足立区議会 みんなの党

討論者



つとむ委員
浅古 委

東日本大震災からのこの2年間は、「絆」を合言葉に、国民の思いが一つの方向に向かった2年であった。長引く不況下における大打撃は、より深く日本経済を突き落とすものであった。しかし、私たちは多くの困難を力に変え、経済復興、景気回復の入口に立つことができた。今予算特別委員会の議論を通じ、区においても、この流れにしっかりと乗ろうという意思が感じられた。

一般会計は、その中身が鉄道立体化促進

を行なった。その原因は周辺区より、認可保育園の整備が10%も遅れていることにある。新年度予算案では包括予算制度の問題点も浮き彫りになり、予防接種の定期接種化のために、がん検診を有料化、必要な予算も削減している。

また、上からの管理・競争教育を押しつける教育次長制度や学校統廃合の強行等、教育現場の意見を無視、強行しようとする区教委の態度は認められない。

地域防災計画が見直されるが、放射能対策予算は依然ゼロである。学校給食食材の検査や放射線測定器の貸出要望に応えない姿勢は、区民の不安を一層広げる。

取り組み、防災・減災対策の強化、竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業の工事着工等、一定の評価をするものである。

しかしながら、依然として厳しい財政状況が続いており、独自の歳入確保、事業の選択と集中の徹底や事務事業の効率化、不納欠損や収入未済額の改善の強化を求める。個別施策において、誰もが等しく教育を受ける機会の確保、全ての世代の社会的孤立に寄り添った支援事業の拡充を求めた。

交通対策では、自転車マナー向上のための啓発事業実施や日暮里・舎人ライナー駅の輪場整備や新田地域へのコミュニティバス

公園等の整備事業、都市更新であり、将来の区民生活を見据えた必要不可欠かつ適切な予算計上であった。しかし、歳入は前年度に比べ大幅な増収を望むことはできず、185億円の基金を取り崩しての予算編成となり、厳しい財政運営を余儀なくされるものである。これに対し、各種証明書のコンビニ発行や窓口業務の外部委託等、行単分野に新たなチャレンジをしたことも、今回の予算の大きな特徴であり、評価に値する。また、教育分野においては、将来の足立区を支える人材育成をさらに強化すべく、教育次長の設置等、組織改革にも着手したことは、区の重点施策が子ども施策であるこ

我が党は区民の命、暮らし、地域経済を守る立場から予算修正案を提案した。主な内容は、23区一高いB・C階層の保育料値下げ、認可保育園の増設、孤独死対策等、69項目19億円の新規・拡充事業の充実である。

国民健康保険特別会計は、一人あたり平均3千188円の値上げ、保険料算定の旧ただし書き方式への移行に伴う経過措置を廃止し、区民負担を一層強めるものである。

後期高齢者医療特別会計は、年齢で高齢者を差別し、保険料の際限ない値上げ等、世界に例のない制度であり、廃止に値する。今こそ自治体の使命を発揮し、予算の使い方を区民本位に改めるよう強く要望する。

また、PM2.5等の環境対策強化、カラーユニバーサルデザインに配慮したまちづくりのさらなる推進、スカイツリー開業に伴う観光振興策、足立区の魅力をPRするための広報のあり方、待機児童ゼロを目指した保育施設整備、鹿浜地域への買物難民支援の拡充、区民の健康増進等について質疑・要望したが、特に、新田橋架け替え等、地域住民の生活実態を考慮しない事業の進め方、地元住民や議員に十分な説明のないまちづくりの進め方の改善を強く指摘する。

以上、議論内容を十分に考慮しながら、区民生活向上のため、足立区政の担い手として来年度予算を執行することを要望する。

とをより印象づけた。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計は、いずれも増額となったが、その主な理由は人口動態の変化による自然増であり、改善には人口動態の変化というキーワードが外せない。昨年我が党が提案した、北海道美瑛市の施策等を参考に、医療費の削減に努める必要がある。

緊縮財政にあたり、避けられないのは事業の廃止だが、理事者側のみならず、議会側も廃止事業の選択に関わることが求められる。今予算特別委員会での我が党からの提案が、今後、区の政策会議等にて、取捨選択の対象となることを強く求める。